

貸借対照表

(平成22年2月28日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>188,712</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>76,254</b>
現金及び預金	9,419	買掛金	28,366
売掛金	63,481	未払金	17,006
商 品	9,034	未払法人税等	1,062
貯 蔵 品	541	未 払 費 用	24,222
前 払 費 用	2,116	預 り 金	1,197
繰延税金資産	1,797	賞 与 引 当 金	4,400
未 収 入 金	2,647		
預 け 金	100,000		
その他の流動資産	294		
貸倒引当金	△ 620		
<b>固 定 資 産</b>	<b>74,719</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>54,074</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>18,373</b>	退職給付引当金	54,074
建 物	6,145		
機 械 及 び 装 置	3,531		
器 具 及 び 備 品	8,697		
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>19,565</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>130,329</b>
ソフトウェア	17,274	<b>純 資 産 の 部</b>	
施設利用権	2,290	<b>株 主 資 本</b>	<b>133,103</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>36,780</b>	資 本 金	50,000
出 資 金	80	利 益 剰 余 金	83,103
長期前払費用	62	その他利益剰余金	83,103
繰延税金資産	25,782	別 途 積 立 金	45,000
差入敷金保証金	1,094	繰越利益剰余金	38,103
その他の投資等	9,761	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>133,103</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>263,432</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>263,432</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

#### 1. 資産の評価基準および評価方法

##### 棚卸資産の評価基準および評価方法

評価基準	原 価 法
評価方法	商 品 最終仕入原価法 貯 蔵 品 最終仕入原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法を採用しております。

無形固定資産 定額法を採用しております。  
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 債権の貸倒に備えて、一般債権については、税法基準(法定繰入率)により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 従業員等に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により設定しております。

退 職 給 付 引 当 金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成17年5月の定時株主総会をもって退職慰労金制度を廃止し、これまでの在任期間に応じた役員退職慰労金の贈呈を決議いたしました。  
当期末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から在任している役員に対する支給見込額であります。

#### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

### ( 当期純損益金額に関する注記 )

当期純損失 9,403千円